

第2章 個人情報保護制度の運用について

I 概況

平成27年度の延べ請求者数は148人で、未成年者又は成年被後見人の法定代理人からの個人情報の請求はありませんでした。

開示請求に対する決定等の件数は196件あり、26年度の177件より19件増加しました。実施機関別に見ると、教育委員会の110件が主なものとなっています。

請求内容は、教員採用候補者選考審査に関するものが最も多く、その他には教員を除く職員等採用試験や介護支援専門員試験に関するものなど、多くの分野にわたっています。

部分開示決定及び非開示決定が合わせて120件ありましたが、非開示の主な理由は、第三者の個人情報及び事務事業情報となっています。

開示請求に対する不服申立て、訂正請求及び是正請求に対する不服申立てはありませんでした。

口頭により開示請求を行うことができる試験等についての請求件数は8,382件で、昨年度(8,187件)と比べて195件の増加となっており、運転免許試験等(5,728件)のほか、多くの分野で書面の閲覧等を行いました。

II 個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報取扱事務の登録状況

実施機関が取り扱う個人情報について、個人情報取扱事務登録簿を作成し、閲覧に供しています。平成 28 年 3 月末現在の登録件数は、2,838 件ですが、実施機関（部局）ごとの登録の状況は表 1 のとおりです。

表 1 実施機関別の個人情報取扱事務登録簿の登録件数

実施機関		登録件数	実施機関	登録件数
知 事	総務部	116	議会	21
	危機管理部	24	教育委員会	242
	健康政策部	423	選挙管理委員会	34
	地域福祉部	364	人事委員会	19
	文化生活部	144	監査委員	10
	産業振興推進部	61	公安委員会	4
	商工労働部	130	警察本部長	225
	観光振興部	26	労働委員会	12
	農業振興部	319	収用委員会	11
	林業振興・環境部	246	海区漁業調整委員会	5
	水産振興部	64	内水面漁場管理委員会	5
	土木部	216	公営企業管理者	43
	会計管理局	10	高知県公立大学法人	64
	計	2,143	計	695
合 計				2,838

2 個人情報の開示請求及び開示等の決定状況

個人情報の開示請求に係る開示等の決定内容は表 2 のとおりです。

平成 27 年度の決定件数は 196 件でした。

表 2 開示請求に係る決定内容等の内訳

決定件数	開 示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	不受理	取下げ
196	60	119	1	0	7	1	8
写しの交付枚数		紙（枚）		1,558			
		電磁的記録媒体（個）		0			

※ 1 件の開示請求に対して複数の決定がなされることがあるため、決定件数は『3 開示請求者の状況』の計とは合致しない。

3 開示請求者の状況

開示請求者の状況は**表3**のとおりです。

平成27年度の開示請求者の延べ人数は148人でした。

表3 開示請求者数及び内訳

区 分	請求者数
県内に住所を有する本人	146
県外に住所を有する本人	1
県内に住所を有する未成年者又は成年被後見人の法定代理人	0
県外に住所を有する未成年者又は成年被後見人の法定代理人	0
県内に住所を有する遺族等	1
県外に住所を有する遺族等	0
計	148

4 実施機関ごとの決定状況

平成 27 年度の実施機関(担当部局)ごとの開示請求に係る決定内容の状況は、表 4 のとおりです。

教育委員会の 110 件（教員採用候補者選考審査に関するもの等）が主なものとなっています。

表 4 実施機関別決定内容等内訳

実施機関	件数	決定内容等						
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	不受理	取下げ
知事	総務部	4	2	1			1	
	危機管理部	0						
	健康政策部	1						1
	地域福祉部	7	3	4				
	文化生活部	2	1	1				
	産業振興推進部	0						
	商工労働部	0						
	観光振興部	0						
	農業振興部	2	2					
	林業振興・環境部	0						
	水産振興部	3	2	1				
	土木部	4	3	1				
	会計管理局	0						
	計	23	13	8			1	1
議会	0							
教育委員会	110	46	58				6	
選挙管理委員会	0							
人事委員会	8		7				1	
監査委員	0							
公安委員会	0							
警察本部長	55	1	46	1		6	1	
労働委員会	0							
収用委員会	0							
海区漁業調整委員会	0							
内水面漁場管理委員会	0							
公営企業管理者	0							
高知工科大学	0							
高知県立大学	0							
合計	196	60	119	1		7	8	

5 部分開示又は非開示理由の状況

開示請求に対して、平成 27 年度は部分開示決定及び非開示決定が合わせて 119 件ありました。開示しない理由は、表 5 のとおりです。

なお、1 件の決定につき複数の非開示理由があるときがありますので、非開示理由の計については決定の件数と一致するものではありません。

表 5 平成 27 年度の部分開示又は非開示理由

非開示理由		法令秘	第三者 情報	法定代 理人	事業 活動	犯罪 予防	生命等 保護	事務 事業	計
知 事	総務部		1						1
	危機管理部								0
	健康政策部								0
	地域福祉部		4						4
	文化生活部							1	1
	産業振興推進部								0
	商工労働部								0
	観光振興部								0
	農業振興部								0
	林業振興・環境部								0
	水産振興部		3				3		6
	土木部		1				1		2
	会計管理局								0
議会								0	
教育委員会			58					57	115
選挙管理委員会									0
人事委員会									0
監査委員									0
公安委員会									0
警察本部長			46			10		30	86
労働委員会									0
収用委員会									0
海区漁業調整委員会									0
内水面漁場管理委員会									0
公営企業管理者									0
高知工科大学									0
高知県立大学									0
合 計			113			10	4	88	215

6 個人情報の訂正請求

個人情報の訂正請求はありませんでした。

7 個人情報の是正請求

個人情報の是正請求はありませんでした。

8 口頭による開示請求の状況

口頭による開示請求は 8,382 件ありました。実施機関（担当部局）ごとの請求件数は**表 6**のとおりです。

表 6 実施機関別の口頭による開示請求件数

実施機関		件数	実施機関	件数
知 事	総務部		議会	
	危機管理部		教育委員会	2,041
	健康政策部	58	選挙管理委員会	
	地域福祉部	33	人事委員会	
	文化生活部		監査委員	
	産業振興推進部	1	公安委員会	
	商工労働部	8	警察本部長	5,728
	観光振興部		労働委員会	
	農業振興部		収用委員会	
	林業振興・環境部		海区漁業調整委員会	
	水産振興部		内水面漁場管理委員会	
	土木部		公営企業管理者	
	会計管理局		高知県公立大学法人	513
	計	100	計	8,282
合 計			8,382	

9 不服申立て（異議申立て）の状況

平成 27 年度の不服申立件数及び決定件数は**表 7**のとおりです。

表 7 不服申立て件数及び決定件数

（平成 28 年 3 月末現在）

27 年度 不服申立て件 数	26 年度末 未裁決・未 決定件数	不 服 申 立 て 件 数 合 計	裁 決 又 は 決 定 件 数				取 下 げ	審 査 中
			認 容	一 部 認 容	却 下	棄 却		
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	

10 事業者が取り扱う個人情報の保護の状況

事業者の不適正な個人情報の取扱いに対して、説明又は資料の提出の要求、取扱いの是正の勧告及び事実の公表を行った事例はありませんでした。